

令和6年度事業所防災リーダー優良企業に認定された4社に学ぶ

従業員や利用客を守るための 防災の取り組み

「事業所防災リーダー」はまさに防災の旗振り役。いざというときのための避難訓練や、「帰宅困難者」を作らないための準備や備蓄、また日頃から防災や減災のための情報収集を心がけて、事業所をできるだけ安全な避難場所にするための工夫を重ねている。その取り組みを1社ずつ紹介する。

“退避”を想定した 自社初の「初動マニュアル」

首都直下型地震などのリスクが高まる中で事業を拡大していくには、社員が安心して業務に専念できるよう、いざというときのマニュアルの存在が不可欠です。しかし当社は東日本大震災後に作成する話が持ち上がったものの、担当者が業務に追われ着手できないままでした。そうした中2023年に本腰を入れることになり、私が総務部に異動したタイミングでマニュアルを作成するプロジェクトの担当に任命されました。当時は社内に防災に詳しい者がおらず、私自身もまったくの素人だったため、まずはネットでリサーチ。そこでたどり着いたのが東京都防災リーダーのサイトでした。情報源の確かな公的機関が発信していることに信頼感を得て、わらにもすがる思いで登録。定期的に送られてくる「事業所防災リーダー通信」が非常に役立ち、過去に配信された分まで



ライフオーガナイザー®1級の資格を持つ木戸さんが倉庫を監修。防災用品や備蓄品が一目でわかるように整理整頓され在庫管理も徹底している。

熟読して防災の知識を蓄積していきました。

マニュアルの作成にあたってまずは自社をとりまく状況を調査。その結果、建物にとどまるケースと退避するケースの両方を想定して進めることになりました。それぞれで起こり得る被害や危険を想像しながら初動を検討し、社内の備蓄品や退避時に持ち出す防災グッズを選定。同時に、避難導線を確認するため、社内の障害物の片付け

東京都事業所防災リーダー優良企業

＜中小規模事業所部門＞

押入れ産業株式会社

押入れ産業株式会社は全国でトランクルームを展開。従業員30名。事業所防災リーダーは1名が登録。旧耐震基準の本社に対応する防災例が少なく、試行錯誤しながら訓練や情報収集を行い、初動マニュアルを作成した。

お話を聞きした
事業所防災
リーダー



総務部 係長
木戸博美さん

や倒壊リスクのあるキャビネットなどの固定も行いました。さらに退避する場合に備えて近隣の帰宅困難者向けの退避場所をチェック。念のため東京都の総務局にも問い合わせ、建物に被害が出てその場にとどまることが危険であるなどやむを得ない場合は、社内ではなく、退避場所などで帰宅困難者対策条例を守ることになって問題のないことを確認しました。

退避時のあらゆるケースを 想定した防災リュックを常備

防災リュックは、退避場所まで実際に歩いて道中や退避場所で起こり得ることを想定し、寝泊り用のグッズがセットになっている市販のものを購入。さらに1人に1つ、袋を配布し、薬など個人的に持ち出したいものを入れ、それも詰めています。

マニュアル作りと並行して、普段出張で出払っている社員が多い当社ならではの取

り組みとして、全社員が集まる年に2回の研修会のタイミングで防災に関する情報を周知したり、救命救急講習や各種訓練は回数を増やして全員参加できるよう工夫したりしました。また「事業所防災リーダー通信」の内容を活用して、社員の知識のアップデートや防災意識の向上に役立てています。マニュアルが完成して、まずは「安心した」と評価されたので、今後は実際にマニュアルを用いた初動訓練を実施していきたいです。



防災リュックはヘルメットとセットで各社員のデスク下に常備。来客用も5セット用意され、出入り口に設置されている。